

ZOOM UP 効果的・効率的な事業と 企画の推進について学ぶ



10月23日、熊本県市町村自治会館において、「令和2年度国保・保健主管課長・担当者合同研修会」を午前と午後の2回に分けて開催し、県内各保険者の国保及び保健部門の課長並びに担当者、熊本県、後期高齢者医療広域連合の担当者157人が参加しました。

今年度は、地域の実態に基づいた住民主体の健康づくりや介護予防で大きな成果を上げている新潟県上越市から、副市長の野澤朗氏を講師に迎え、上越市の先進的な取り組みを中心に講演を受けました。

【野澤氏講演】

医療費、介護給付費を削減する 健康づくり活動を市民活動に

健診から始まる健康づくり ～上越市の実践報告～



新潟県上越市副市長
野澤朗氏

野澤氏は、まず、「上越市の健康福祉部長を務めていた平成23年当時、市の一人当たり医療費が県内でも高水準にあり、介護給付費は年間7～9%増で推移していた。そこで、上越市は『生活習慣病の予防を通じて医療費と介護給付費を削減する』ことを市の最優先課題の一つに位置づけ、保健活動を進めた。効果的な保健事業を実施するためには、関係職員同士が共通の認識を持った上で活動できる組織体制と、保健師や管理栄養士等の専門職と事務職との役割分担が重要であることから、事務職の意識改革や、専門職の集約化など

の組織改革を実行し、成果の出る事業に繋がるよう人材育成に力を入れた。また、単に参加率や満足度が高い事業を優先するのではなく、市民への情報提供と情報共有、健診後のフォローアップの充実やリピーター率の底上げによる健診の精度向上など、医療費と介護給付費の削減に繋がる事業を優先的に行っていくように変更した。」と述べられました。

さらに、「地域によって異なる健康課題に合わせた取り組みが必要だと考え、地域特有の生活習慣に基づいた保健指導を実施するとともに、『寝たきり予防はこどもの頃から始まることを知っていますか?』を合言葉に、生涯を通じた生活習慣病の予防活動の必要性を市民に訴え続けた。その結果、徐々に市民の理解を得ることができ、平成26年度には国保医療費が前年度比1.1%減、平成27年度には介護給付費が前年度比0.3%減と、増え続けていた医療費と介護給付費の削減を達成できた。」と事業の成果を説明

されました。

講演の最後には、参加者に向けて、「継続した取り組みは必ず結果に繋がるので、自信を持って事業に取り組んでいただきたい。」と、激励の言葉を述べられ、講演を締めくくられました。

参加者からは、「誰のため、何のために行う事業なのか明確にして、事務職と専門職の役割分担をしっかりと見直していきたい」、「今後の業務を行う上でモチベーションに繋がった」などの感想が寄せられました。



研修会の様子